

# 日本福祉施設士会 平成 27 年度事業報告

## 1. 平成 27 年度事業の重点

平成 27 年度事業の重点として、以下の 3 点を事業計画に掲げて取り組んだ。

- 研修機会の充実：生涯研修を通じて福祉施設長の質の維持・向上をはかり、福祉サービスの拡充や質の向上につなげる。
- 施設運営にかかる情報の提供・共有：施設の運営管理に有効なマネジメント手法の習得促進や、制度・施策等の関連情報の共有をはかる。
- 組織体制と事業の見直し、および財政等の健全化にむけた取り組み推進：組織の目指すべき方向性や求める成果を明確化するとともに、基礎的収支の改善に向けた取り組みを促進する。

## 2. 生涯研修事業の推進

### (1) 施設長実学講座の開催

事業計画に基づき計 5 回開催した。(会場はいずれも全社協・会議室(東京都千代田区))。実施に際しては、全社協「福祉施設長のあり方に関する検討会」報告書の内容を反映させた企画とし、①社会福祉制度・政策の最新動向の理解、②人事・労務・財務等にかかる経営マネジメント手法の学習、③組織マネジメントに必要となるコミュニケーションや論理的思考の能力向上、④福祉施設長として備えるべき意識や視点の向上、を目的とした事業運営を行った。

#### 〈第 1 回〉「人材育成と働きがいのある職場づくり」

開催期日：平成 27 年 6 月 4 日 (木) ～5 日 (金)

受講者数：46 名

#### 〈第 2 回〉「社会福祉法人・福祉施設の法務課題」

開催期日：平成 27 年 8 月 27 日 (木) ～28 日 (金)

受講者数：83 名

#### 〈第 3 回〉「福祉施設の財務管理と中長期計画」

開催期日：平成 27 年 9 月 28 日 (月) ～29 日 (火)

受講者数：57 名

#### 〈第 4 回〉「新たな課題に挑む福祉施設長」

開催期日：平成 27 年 12 月 13 日 (日) ～14 日 (月)

受講者数：34 名

#### 〈第 5 回〉「コミュニケーションとロジカルシンキング」

開催期日：平成 28 年 2 月 1 日 (月) ～2 日 (火)

受講者数：36 名

## (2) 全国福祉施設士セミナーの開催

制度・施策にかかる行政説明、全社協「福祉施設長のあり方に関する検討会」報告に基づく講演等の後、「福祉施設士・福祉施設長の進む道を探る」をテーマとしたシンポジウムを開催し、会員に対する理解促進や議論の機会とし、今後の会員実践に資することとした。

開催期日：平成 27 年 7 月 27 日（月）～28 日（火）

会 場：全社協・灘尾ホール、会議室（東京都千代田区）

テ ー マ：「社会福祉法人制度改革のもと福祉施設士の進む道を探る」

受講者数：122 名

## (3) ブロック・都道府県組織活動支援試行事業の実施

ブロックセミナーの企画支援及び当該ブロック及び隣接ブロックへの広報協力を実施し、企画の充実、主催ブロックの費用負担の軽減及び事業周知に努めた。

## 3. 広報・情報提供体制の強化

### (1) 会報「福祉施設士」の発行

会報「福祉施設士」を計 6 号（偶数月）発行した。「特集」の年間テーマを「「福祉施設士行動原則」の実践」とし、会員実践 13 事例を掲載した。その他、①施設長に必要な視点や考え方、社会福祉の理念やあり方をテーマにした「論点・福祉施設長」、②会員が福祉施設士としての活動を執筆する「福祉施設士のめざすもの」、③施設長としての視点を考え身につけるための「誌上講座」、④本会及びブロック都道府県組織の活動情報、等を掲載した。

#### <各号の特集テーマ>

- ・4月号：「人材確保・育成と、働きがいのある職場づくり」
- ・6月号：「地域密着、信頼される施設であり続けるために」
- ・8月号：「専門性が求められる支援に福祉施設長としてどう取り組むか」
- ・10月号：「福祉施設士として学び続け、結果を示す」
- ・12月号：「透明性を高め積極的な情報公開・提供を進める」
- ・2月号：「組織改革に取り組み、事業推進の体制を整備し執行する」

### (2) ホームページによる情報提供

本会事業に関連する各活動の広報や関連情報の発信を行った。

#### ①「福祉 QC」手法を用いた実践事例

第 26 回「福祉 QC」全国発表大会優秀賞受賞施設（4 施設）の発表資料を掲載した。

#### ②コンテンツの充実等

実学講座の開催要項の掲載や、会員施設間の情報共有を図るために本会ホームページと、法人・施設ホームページとリンクの強化を行った。

## 4. 「福祉施設士行動原則」の活用促進

### (1) 福祉施設士行動原則の普及および活用のフォローアップ

「福祉施設士行動原則」の普及および活用を図るため、会報での実践事例紹介の他、第40期福祉施設長専門講座受講者への入会案内での行動原則の紹介等の取り組みを行った。

## (2) 「福祉QC」活動の促進

福祉施設の業務改善手法の一つである「福祉QC」の考え方や手法を習得することを目的に、研修会および発表大会を開催した。

### ① 「第20回『福祉QC』入門講座」

開催期日：平成27年6月29日（月）～7月1日（水）

会 場：全社協・会議室（東京都千代田区）

参加者数：84名

### ② 「第26回『福祉QC』全国発表大会」

開催期日：平成27年11月24日（火）～25日（水）

会 場：全社協・灘尾ホール、会議室（東京都千代田区）

参加者数116名（発表者数74名、一般参加者数42名）

33サークルより、「福祉QC」活動実践の発表を行った。また、各発表会場におけるオープニング発表として、「福祉施設士行動原則～地域への姿勢～」にかかる実践発表を行った。

### ③改善（福祉QC）活動 サークル個別指導講座

開催期日：平成27年6月～平成28年1月

会 場：関東甲信越静岡ブロック

（埼玉県1、千葉県1、東京都5、神奈川県1、山梨県1、長野県1）

受講サークル数：関東甲信越静岡ブロック：20施設20サークル

### ④改善（福祉QC）活動 サークル個別指導講座発表大会

開催期日：平成28年2月3日（月）

会 場：連合会館（東京都千代田区）

発表サークル数：20サークル

## (3) 社会福祉制度改正等への対応

会報誌、全国福祉施設士セミナー、ブロックセミナーにて関連する情報提供を行った。

## 5. 組織体制と事業の見直し及び財政等の健全化に向けた取り組み推進

### (1) 組織体制・事業の見直し

「日本福祉士施設士会のあり方に関する検討会」を開催し、議事概要を会報10月号に掲載し、会員の意見を募った。

## (2) 会員増に向けた取り組み

第40期福祉施設長専門講座受講者に対して、スクーリング開催時に本会役員から本会組織や活動内容の説明を行うとともに、会報「福祉施設士」の寄贈をはじめ、都道府県組織からも並行して組織紹介や研修会等の情報提供を行った。

## (3) 組織強化に向けた取り組み

### ①ブロック・都道府県活動にかかる情報提供

会報「福祉施設士」および本会ホームページにおいて、ブロックおよび都道府県福祉施設士会の活動報告を掲載した。

### ②「福祉施設士」の認知の向上に向けた会員名刺・在籍施設表示板の周知

会員名刺の普及を図るため、本会主催の研修会ならびにホームページにおいて会員名刺、在籍施設表示板の案内を行った。会員名刺については、新規入会者全員に無償送付するとともに、10名の会員に頒布（14セット）した。在籍施設表示板は6名の会員に頒布（10個）した。

## (4) 都道府県組織・ブロック組織の支援、

### ①会報の無償配布

都道府県組織に広報用の会報を無償送付した（各7部）。

### ② ブロックセミナー開催に対する助成の実施

ブロックセミナー開催にあたり、全7ブロックに対し各150,000円の助成を実施した。

### ③ 本会役員の派遣

役員の派遣を以下のとおり行った。

ブロック	開催県	日程	派遣役員	参加者数
北海道	北海道	11月16日～17日	村上副会長	38名
東北	福島県	10月14日～15日	高橋会長	63名
関東甲信越静	新潟県	10月15日～16日	高橋会長	92名
東海・北陸	富山県	2月25日～26日	高橋会長	34名
近畿	兵庫県	10月23日～24日	高橋会長	62名
中国・四国	香川県	9月3日～4日	岡田副会長	108名
九州・沖縄	佐賀県	6月25日～26日	岡田副会長	114名

（合計511名）

## 6. 全社協事業への参画

- ・ 政策委員会には、岡田好清副会長が委員として参画した。

- ・ 国際社会福祉基金委員会には、村上耕治副会長が委員として参画した。
- ・ 福祉施設長専門講座運営委員会には、古谷田紀夫副会長が委員(副委員長)として参画した。

## **7. 会務の運営**

代議員会、理事会、正副会長会議及び各委員会を以下のとおり開催した。

### **〈開催状況〉**

- ・ 代議員会 (2回) : 5月8日、3月16日
- ・ 理事会 (2回) : 5月8日、3月16日
- ・ 常任理事会 (1回) : 7月8日
- ・ 総務委員会 (1回) : 2月17日
- ・ 生涯研修委員会 (1回) : 2月10日
- ・ 広報委員会 (1回) : 1月14日
- ・ 「福祉QC」全国推進委員会 (1回) : 6月7日
- ・ 監事会 (1回) : 5月1日